

日本労働年鑑 第56集 1986年版  
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

II 労働組合の大会

3 全民労協、中立労連、新産別、統一労組懇、金属労協の大会

5 金属労協(IMF・JC)第二三回定期大会

全日本金属産業労働組合協議会(金属労協=IMF・JC)の第二三回定期大会は、八四年九月一二日、東京・池之端文化センターで開催された。「二一世紀に向け、JCの新たな前進と飛躍を期そう」をメインスローガンとした大会では、過去一年間の総括をふまえ、「一九八五、八六年度運動方針」をはじめ、「JC技術革新(ME化)対策指針」、「第二七回IMF世界大会対策」など五議案が決定された。

あいさつに立つた宮田議長は、八四年春闘について「全民労協規模の集中決戦方式が実現したが、ある意味では画期的な出来事だった」と指摘し、賃上げの結果についても「生活向上に何がしかの貢献ができたと評価してよい」と述べた。そして、「労働時間短縮の問題は、世界の労働運動における最大の課題である」と位置づけ、労働基準法研究会の中間報告にたいして「時代に逆行するものとして、強く反対の意を表明しておきたい」と強調した。さらに、GNPの四%成長持続のためには「産業構造のスクラップ・アンド・ビルドが必要」とし、完全雇用を実現する労働力の再配分には「政労使三者構成による話し合いの場」をもつ必要があると提起した。

つづいて一般経過報告・闘争経過報告を瀬戸事務局長がおこない、承認された。

そして、(1)新たな生活環境下での総合的生活闘争の推進、(2)産業政策闘争の推進、(3)国際連帯活動の推進、(4)組織強化活動の推進、の四つを運動の基調とする「一九八五、八六年度運動方針」を小野田事務局長次長が提案。電機労連、自動車総連、鉄鋼労連、造船重機労連、全金同盟、全機金の六単産の代表が原案を支持する立場から補強意見を述べ、宮田議長の見解表明がされたあと、満場一致で運動方針を可決した。さらに「JC技術革新(ME化)対策指針」を高津事務局長次長が提案、可決し、八五年六月東京開催の「第二六回IMF世界大会対策」について開催時期を若干修正のうえ可決した。

役員改選期でもある本大会では宮田議長が退任し、中村卓彦鉄鋼労連委員長を議長とする新役員を選出した。なおIMF・JCの結成二〇周年記念式典が、大会の前日九月一日に催された。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

